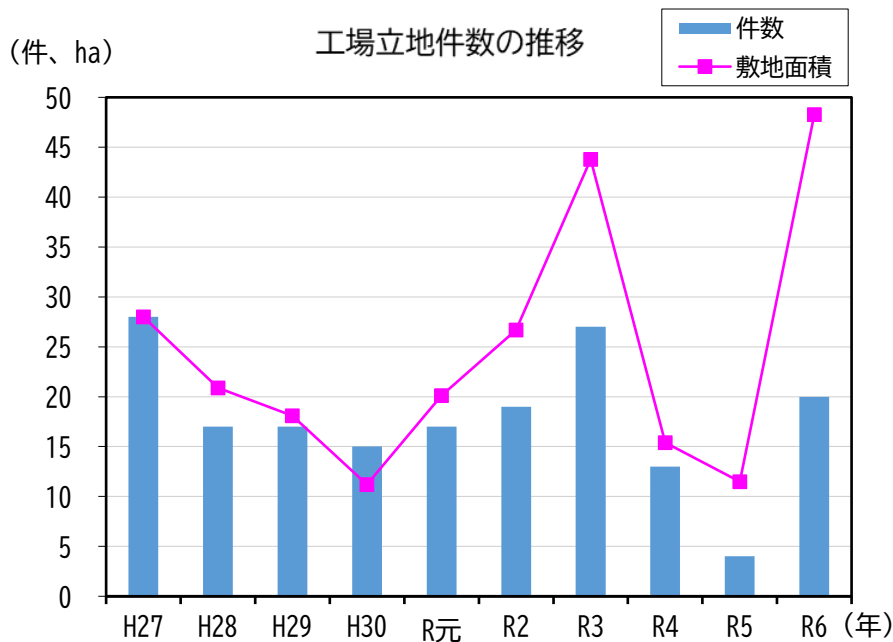


令和6年工場立地動向調査 結果概要

経済産業省は、工場立地法に基づき、工場および研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を毎年実施しています。
当該調査による令和6年(1月～12月)の滋賀県の結果についてお知らせします。

1 立地件数および敷地面積

令和6年における工場立地件数は20件、敷地面積は482,722㎡でした。
前年に比べ、立地件数は16件、敷地面積は367,575㎡の増加となりました。
立地した1企業当たりの取得面積は約2.4haと昨年から0.4ha減少しました。



年	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
件数 (件)	28	17	17	15	17	19	27	13	4	20
面積 (ha)	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5	48.2

2 地域別立地動向

地域別の立地動向をみると、件数では、東近江地域、湖北地域が6件で最も多く、次いで湖南地域が5件、甲賀地域が2件、湖東地域が1件となりました。

		湖南	東近江	湖北	甲賀	湖東	湖西	合計
件 数	件数 (件)	5	6	6	2	1	0	20
	構成比	25.0%	30.0%	30.0%	10.0%	5.0%	0.0%	100.0%
面 積	面積 (㎡)	281,091	105,047	42,432	x	x	0	482,722
	構成比	58.2%	21.8%	8.8%	x	x	0.0%	100.0%

注：「x」は1件または2件の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていません。

3 業種別立地動向

業種別の立地動向をみると、輸送用機械器具製造が3件（構成比 15.0%）で最も多く、次いで化学工業、プラスチック製品製造、金属製品製造が各2件（構成比各 10.0%）、その他、様々な業種が立地しました。

業 種 名	件数（件）
食料品製造	1
木材・木製品製造	1
パルプ・紙・紙加工品製造	1
化学工業	2
石油製品・石炭製品製造	1
プラスチック製品製造	2
窯業・土石製品製造	1
非鉄金属製造	1
金属製品製造	2
はん用機械器具製造	1
業務用機械器具製造	1
電子部品・デバイス・電子回路製造	1
電気機械器具製造	1
輸送用機械器具製造	3
その他の製造	1
合 計	20

4 立地企業の本社所在地

立地した企業の本社所在地を見ると、滋賀県が10件と最も多い件数となりました。

都道府県名	件数（件）	構成比
滋 賀	10	50%
大 阪	6	30%
京 都	1	5%
東 京	1	5%
神 奈 川	1	5%
愛 知	1	5%
合 計	20	100%

5 立地企業の資本金

立地した企業の資本金を見ると、「5,000万円以上1億円未満」が6件と最も多く、次いで「1,000万円以上5,000万円未満」が5件、「10億円以上100億円未満」が4件、「1億円以上10億円未満」が2件、「500万円未満」と「100億円以上」が各1件となりました。

資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 100億円未満	100億円 以上	合計
件数※ ₁ （件）	1	0	5	6	2	4	1	19
構成比※ ₂	5%	0%	26%	32%	10%	21%	5%	100%

※₁：未回答企業があるため合計は19件としています。

※₂：小数点第2位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。